住民参加による地域活性化に関する実践的研究
－韓国・浦項市 九龍浦地区を事例として－

竹内裕二*
yuji2525@gmail.com
李應珍**
leeej@daegu.ac.kr

〈目次〉

1. はじめに
2. 研究目的
3. 本研究の位置づけ
4. 研究仮説
5. 浦項市九龍浦地区の地域概要
6. 社会実験実施に至るまでの概要
7. 社会実験の方法
8. 取り組み過程の分析
9. 九龍浦邑に対する今後の地域資源開発の方向性
10. 今後の課題

主題語: 九龍浦(Guryongpo), 日本植民地期(Japanese colony term), 歴史(History), 日式住宅(Japanese type residence), 社会実験(Social experiment)

1．はじめに

韓国では、インバウンド施策として韓国への観光客誘致に向けての海外広報活動はもちろんのこと、韓国に滞在期間中、外国人旅行者が円滑に観光できるよう政府関係機関や行政、一般企業などを挙げて、多様な外国人の受け入れの態勢整備を行っている。その向こうには、今後を見据えてのリピーター客になってもらうことを視野に入れた努力をしている。

このような韓国の動きに対して日本は、2007年1月1日に観光立国推進基本法が施行され、ビジットジャパンキャンペーンやテン・ミリオン計画などを展開し、さらには2008年10月に観光庁を設立した。この日本政府の動きからも明らかなように国際観光は、地域経済や社会の発展に寄与し、国際相互理解を増進させる極めて重要な位置にある。この状況

* 大邱大学校 東亜細亜観光研究所 主任研究員, 主著者
** 大邱大学校 東亜細亜観光研究所 所長・教授, 交信著者

から推測できることは、各国が観光客の誘致に対して努力していることである。

観光に対して先進国とも言える韓国社会の現状を踏まえ、本研究全体の大きな目的は、韓国国内に新たな観光ルートになりうる資源を開発し、その資源のある地域の活性化を行うことで、新たな人の流れを生み出し、それを既存の観光ルートに組み入れ、これまで主要都市に集中していた観光客を他都市へ流し、回遊させることにある。この目的を達成させるためには、主要都市以外の地方都市において観光資源開発とそれに伴う地域活性化を行なければならない。さらには、その活動の中核を地元住民が主体となって運営していく仕組みが必要である。その仕組みを構築するための社会実験的取組みが求められる。しかし、このような取組みは韓国国内でも事例が極めて少ないため、試行錯誤の繰り返しは必要不可欠となる。この取組みを推進していく前提条件として、自分たちの住む地域の活性化を行うことに対する地元住民の合意が必要であり、日常生活の中での地域活性化であり、その延長線上の観光地に向けた取組み意識に基づく自然体での活動でなければ継続した地域発展は望めない。

2．研究目的

市民主体の地域活性化に向けた活動を行う場合、市民が自分たちの地域の活性化に向けた取組み内容に対して合意し、その活動を行うことについて受け入れをし、一人ひとりが日常生活の中での自然体な形で行動に結びつかせることが求められる。ところが、このような視点に立った既往研究は少なく、まちづくりに対しての人々の動態に関する基礎的な把握はされていない。それゆえに今後の韓国での住民参加を考える場合、初動期における人々の動態と取り組みの流れそのものを押さえておく必要がある。

そこで本稿における研究目的は、本研究対象地域の土地の歴史的検証を行い、その検証を基に今後の地域活性化への方向性および、その実現に向け住民が主体となって行動するための検討を行うのである。ここでは、研究対象地区の歴史的検証を行い、その検証を基に今後の地域活性化への方向性を示すとともに計画策定段階に特化して述べる。この計画策定活動を通じて、地域住民が自分たちの地域活性化していくために、自らが考え、自らが動いていくまちづくりを目指す協働参画社会の可能性について社会実験を通して検証し、①日本における住民参加の手法を韓国国内に用いることができるのか、②地域住民

が、内容を理解しつつ今後の地域へ提言することができた要因、③地域の利害関係を調整する上での意識の相違、④韓国において住民が主体となった活動を行なう過程での課題を明らかにすることである。

3．本研究の位置付け

地域活性化に関する研究は、商店街などの中心市街地に関するものが多い(例えば、亀﨑恭尚(2005)、羽後静子(2010))。その延長線上に観光地化も含まれており、多角的・複合的視点による研究を行っている現状がわかる(例えば、三木佳光、山口一美、宮原辰夫(2007))。本研究は、地域を構成する市民・企業・行政の各セクターが連携・協働し、自分たちのまちを活かしていくために自らが考え、自らが動いていくまちづくりを目指す協働参画社会の可能性について社会実験を通して検証することである。ところが、韓国において、住民参加に関する既往研究事例が少なく、筆者の知る限りでは、これまでの地域活性化の取組みにおいて住民が主体となって議論し、方向性を見出していく研究も行なわれていない。これは、過去の事例を用いる限界を意味していることを示している。筆者は、この解決案として社会実験として実践と分析を同時に行なうことにより、この問題を克服できるのではないかと考えた。また、多くの研究が提言で終わり、その後の実践報告がなされていないものが多い。そこで、このような点から韓国における住民参加のあり方を検討し、地域住民によって提言を行い、その提言に沿って住民自身が主体となって活動していく仕組みの構築を目指す。事例としては、韓国　浦項市九龍浦地区を取り上げ、取組みの第一段階として市民自らによる「地域活性化のための方向性を住民が主体となって決定する」といった試みを行うための実践活動過程について述べる。

4 .研究仮説

韓国で最初の住民参加条例が制定されたのは、2004年の「清洲市民参与基本条例」である。この条例が施行されて5年後の2009年2月2日付けのソウル新聞記事によると、民主主義をもっと発展させてくれると注目を浴びた直接住民参加制度が住民から背けられていると

批判している。その理由は、地方議会と行政側の消極的な態度で住民の意見が反映されていないことを住民側が経験しながら積極的な住民参加をあきらめる傾向が高まっていると分析しているのである。

事実、韓国国内において、住民参加という言葉は存在しているものの、実態は無い等しい。上記の新聞記事で、住民参加を妨げる問題点として、①住民参加の実施が自治体に任され、制度化されていない、②情報公開が消極的である、③実質的な地方分権、地方自治が不十分である、④住民の参加意識の欠如の4点を挙げている。

また、住民参加が進まない状況として、①環境：時間とコストがかかること、②住民：住民自身の意識の中にある「自分の参加によって何も変わらないという無力感」が、参加を阻害する要因であること、③自治体：住民が時間に拘束されず参加できるような環境づくりと、時間がかかっても自分の参加は価値があり、有効であると感じられるよう住民の意見を積極的に政策に取り組む努力が必要であるが現実はうまくいっていない。

この点に関しては、韓国も、日本も同じような状況である。つまり自治体は、アリバイつくり程度にインターネットを使い、住民の不満と言うガス抜きを行っている。ここ韓国においては、観光開発と言う観点から住民参加によるまちづくりに関する社会実験的試みを表面的に行う程度である。さらには、韓国の政治風土として「なる」の意識が強く、「する」ことを意味する住民参加は社会全体の中でみれば抵抗の強い行動様式である。それゆえに、特に韓国では、目立たないようにものを言わない傾向もある。

生活習慣から人々の行動を鑑みた場合、住民を会議に召集する際、報酬や食事の接待といった慣習が普通のように存在している。そのため、会合開催に当たっての資金提供元は、行政になることが多い。市民側も、これまでの慣習から当然のように何かしらの見返りを期待するため、召集がかかれば参加する。このことからも市民は、行政などの資金提供者へなびく傾向が強い。しかし、このような参加スタイルは持続性がなく、単発で終了してしまう現実もある(行政のアリバイつくりの要素が強い)。そのような状況下において、行政の呼びかけによる会議でなく、報酬や食事の接待のない会議で、しかもゼロから1を生み出すことを前提とした住民主体の会議を行うことを想定した場合、①「集まる」こと自体成立しないのではないか、②例え、成立したとしても1度きりの会合となり、節目としての目標である行動計画策定までには至らないのではないかといったマイナス要因ばかりが挙げられるといった不安がある。

何かしらの見返りを期待する習慣を持つ人たちを無償前提の市民主体の会合へ誘い、継続した会合へ参加させるためには、その人たちが興味や好奇心を持ち、または抱かせるた

めには、初回の会合参加の経験がその後の会合の出来、不出来を占うため、最も重要である。そのため参加者にとって、楽しく、参加意義のある会合だったかどうかが本取組みを成功に導く判断基準となる。そのため、初めての参加者にとって受け入れ易く、誰にでもわかり易い内容であり、ある程度自由に活動(話し合い)できるものが望まれる。さらには、参加者の自発的な話し合いとしての会合を考えるならば、会合開催日時も年間を通じて定期的に行われるように配慮し、参加者自身が自由に選択できるよう働きがけることも必要である。筆者は、このようなことを考慮した上で市民のまちづくりに対する、市民の関わりの大切さを市民自身が認識し、自主的な参加意識を向上させる取組みを考えてみたい。研究仮説として、主催者側が理想とする実践の場や実践実施体制の構築・導入した場合、下記の3者の立場から次のメリットが考えられる。

■ 地域のメリット(仮説)
① 多様なセクターが他団体に気兼ねすることなく参加しやすい。
② 参加者は主催者でないため運営する手間が省け、活動実績は各自で保持できる。
③ 多様な人々が交流することで、地域の一体感を創出することができる。
④ 対外的協力(例えば、助成金や備品提供など)が得やすい。
⑤ 今まで本研究対象地域に関心のなかった住民以外の市民にとって、まちに来る理由ができる。

■ 行政のメリット(仮説)
① これまで決まった人だけによる会合でなく、多様な個人や団体との交流の場の提供ができる。
② 多様な個人や団体の参加によるスケールメリットが生じる。
④ 多くの団体や市民が参加することで、会合に対する信頼感を得ることができる。

■ 各種民間団体のメリット(仮説)
① 各種団体と協働した社会貢献ができる。
② 多様な団体との交流促進ができる。
③ 団体スタッフと現場スタッフのネットワーク構築が可能。
④ 参加者に対して、食事や報酬といった目に見える見返りでなく、付加価値あるものの提供が可能となる。

本活動全体の仮説として、「地域活性化」を主テーマに選定した。その理由として、地域

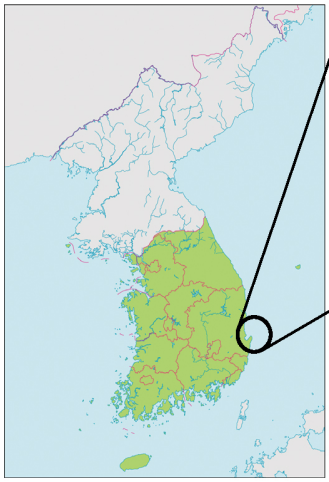
を巻き込んだ会合を行う場合、参加する個人や団体が共通した成果目標がなければ、協働した活動に成り難いからである。ここでいう「地域活性化」とは、都会で見られるような賑わいを醸し出す行為だけではなく、その土地本来が持っている自然などの魅力を引き出すことで、地元住民、その地域以外の市民など、様々な人びととの行き交う様を作り出すことで、昔の姿を残しつつも、新たな活気あるまち、見守りあるまちができる。そのような様を本研究において「地域活性化」という。

5．浦項市九龍浦地区の地域概要

九龍浦[1](行政区域名：慶尚北道迎日郡九龍浦邑)地区は、朝鮮半島の東端に位置し、北側の応岩山(158m)を背後にして南側の湾型の海岸線沿いに形成された漁村である(図１及び図２参照)。九龍浦邑全体の面積は、45.04km^{2}であり、人口(2011.9.30現在)は10,614人(5,076戸)である。主要産物は、イカ、サワラ、ブリ、青魚などである。九龍浦の特徴(朴、重信、金泰永、布野修司 (2005))は、①韓国東海岸の重要漁港の1つであること。この港は、第2種漁港[2]であり、港内水面積約377,000m^{3}を保有しており、巨文島や外羅老島と共に漁業前進基地[3]として19　66年に指定されている。②九龍浦一帯には、現在も日式住宅が数多く残っている。特に集落の北端部の小高い丘には旧九龍浦神社の建物が当時のままに残っている[4]。これは、韓国国内において極めて珍しい。

---

1) この地域は、かつて亀蓮と呼ばれていたが、1914年の行政区統廃合によって6つの里*が統廃合され、九龍浦と言われるようになった。九龍浦という地域名は、三国時代の伝説**に「この地域で9つの龍が昇天した」というものがあり、その伝説から名付けられたという。
   * 統合されたものは、滄珠里(現、九龍浦1・2里)、中央里(3里)、石門里(4里)、長安里(5里)、龍珠里(6里)、大新里(7里)の6つである。
   ** 伝説によると、新羅の新興王(539-576)時代に県令が、この地域の各村を巡視している時、嵐と共に10匹の龍が昇天した。その内1匹が海に落ちて死んだことから「9匹の龍が昇天した浦」という意味で、九龍浦と名付けられた。また、別の伝説によると、龍頭山の下に奥深い沼があり、この沼に住んでいた９つの龍が東海に抜け出し、昇天したということから名付けられた説もある。
2) 漁港法第6条によると「第2種漁港」とは、地方漁港において沿岸漁業を主とする漁港のことを指定している。
3) 漁業前線基地とは、給水施設、給油施設、共同倉庫、漁業無線局などが設置されている。漁獲物の処理・加工ができる多目的漁港も意味している。韓国では、1966年に巨文島、羅老島などの10か所を漁業前進基地として指定している。
4) 日本植民地期に韓国の各地につくられた神社は、開放後最初に壊され、現在は敷地の跡だけが残っているのが現状。九龍浦神社は、開放後に神社の建物をカトリック教会として利用されたため、現在



出典：http://www.abysse.co.jp/korea/korea.html　を筆者加筆

出典：Map_Gyeosangbuk-do_ja
を筆者加筆

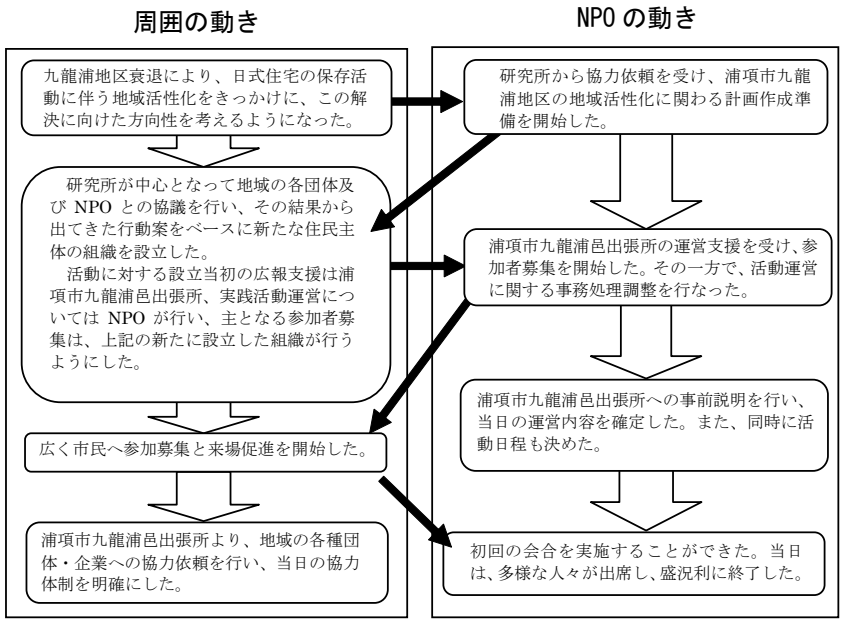
<図　1> (左)：韓国全土と九龍浦位置図　　<図　2> (上)：九龍浦邑位置図

6．社会実験実施に至るまでの概要

本研究の始まりは、大邱大学　東亜細亜観光研究所(以下、研究所)から筆者に対して九龍浦地区の地域活性化に関する実践的研究に参加しないかという依頼が2009年4月にあった(この取組みが、実施段階に至るまでの経緯は図３参照)。この依頼に基づき、筆者は研究所と協議の上、図４に示す協力体制を構築した。ここで、説明しておかなければならないことは、次の3点である。

①【NPOについて】韓国において住民主体のまちづくりが主流でないため、日本で認知されているような「まちづくりNPO」は確認されていない。そこで、本活動を円滑に遂行させるために会合運営の実践的な部分については、筆者とこれまで共同研究をしてきた日本のまちづくりNPO「まちのカルシウム工房」が全体的な計画実施を行い、実践面からの運営支援を筆者と研究所が行うことにした。

まで残されたという経緯がある。



<図 3> 実践活動開始までの流れ

②【企業について】本実施地区は、行政と異なり、漁協組合が仕事面に密着して関わっている。そのため、本活動を促進させるためには欠かすことのできないセクターなのである。

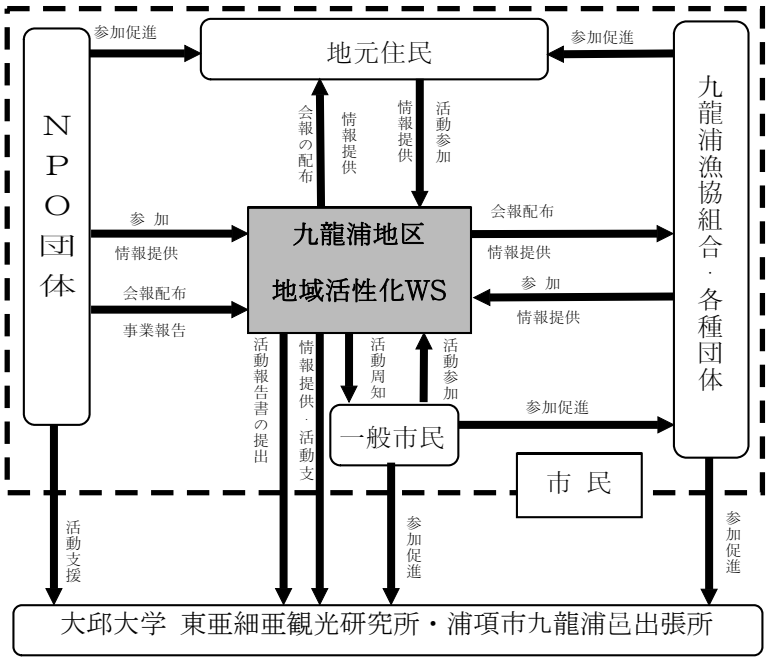
③【市民について】本活動を推進していく場合、市民の中で住民と一般市民の2つに区別している。これは、同じ市民であっても、九龍浦地区に対しての関心度は、住民とその他

の市民では大きく異なる。しかし、その他の市民の中には、住民と同じ、もしくは、それ以上の関心を持っている市民もいるかもしれないという観点から、地域との関わり方のスタンスを明確にするために2つの表記としたのである。

このような組織でスタートし、社会実験として継続的なワークショップ(以下、WS)を行なうことにした。2009

年5月より2011年7月までの15ヶ月間、概ね月１回のペースで9回のWSを開催し、この会合を実施する度に会合結果を基に会報が定期的に発行した。この作業により周囲の関心度

が強くなった。この9回のWSのまとめとして「九龍浦地区のまちづくり魅力整備計画構想」を提言書として作成した。今後、この提言書を基に事業を実施していく。



<図 4> 団体運営組織図

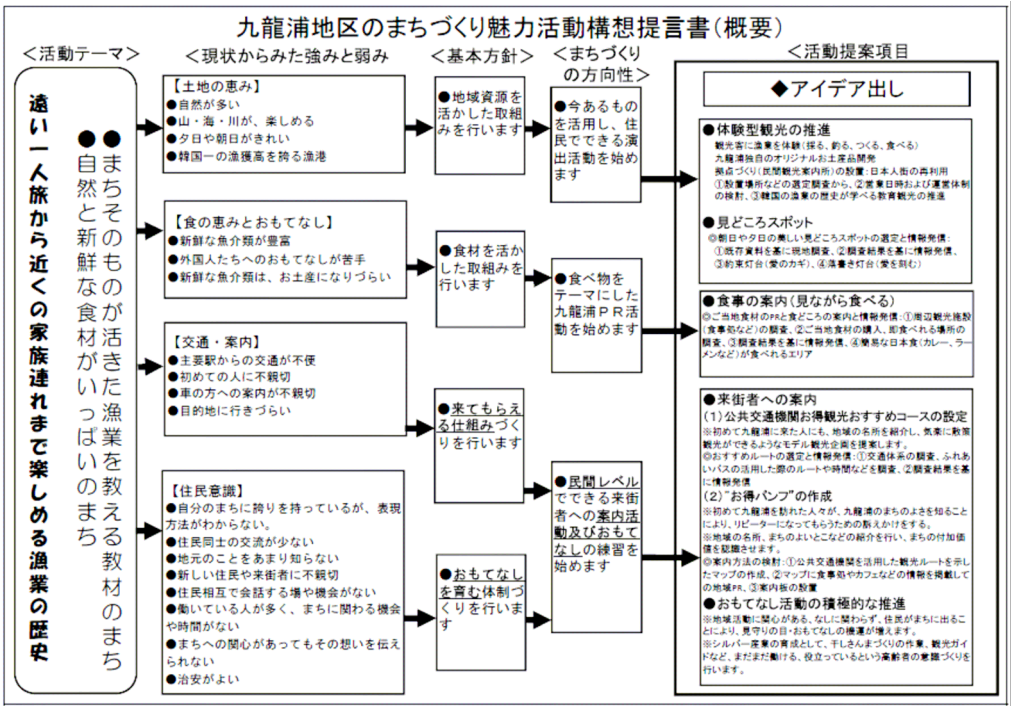
7．社会実験の方法

7.1 ＷＳ プログラムの概要

今回は「参加人数」や「年齢層」などに左右されない会議方法として、WSの手法を用いることにした。この選択理由は、今回の実験が住民主体によるものだけに行政などからの協力による動員を行なわないようにした。そのため、募集期間を締め切った後の参加予約を見なければ、参

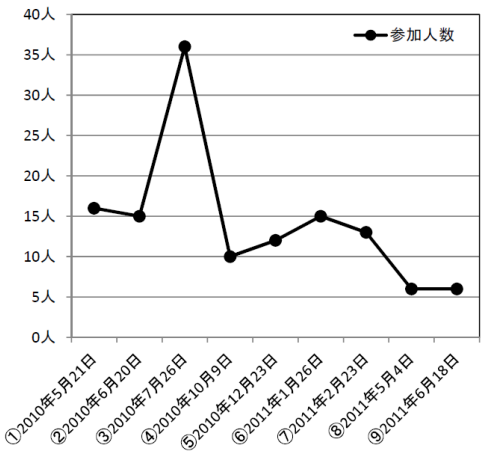
<写真 1> 第1回目WS風景

加人数や年齢層などがまったくわからない状況だったからである。WSは、概ね月一回のペースで9回実施(写真１参照)し、次の3段階の過程を経て提言書を作成した。



<図　5> 九龍浦地区のまちづくり計画提言概要図

第一段階として、現状の把握：「現状課題の整理」をテーマに3回のWSを行った。第二段階として、素案作成：「基本方針と九龍浦地区の将来像の検討」、「計画案の作成」、「計画案の評価・修正」をテーマに4回のWSを行った。第三段階として、計画取りまとめ：「計画のとりまとめ」をテーマに2回のWSを行った。この過程を経て提言書を作成し、関係者及び地域住民に公開した(図５参照)。この提言書は、前述した思いを込めて「九龍浦地区のまちづくり魅力整備計画構想



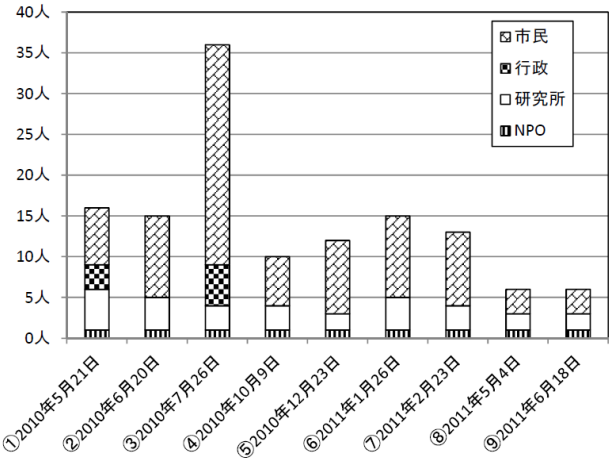
<図 6> 参加者数動向表

提言書」と名づけた。

また、この会合の内容は一般公開し、密室の会合でないことを示した。つまり、本会合で協議された内容とプロセスは、毎回B4版片面の会報を作成し、地域住民に配布した。この作業により、参加できなかった人々とも情報を共有できるようにし、いつでも会合に参加できるよう工夫した。その結果、一般の人でこの会報を見て参加した人もいた。

7.2 募集と参加状況

提言書を作成する上で、住民参加と意思決定、直接的な情報提供などは必要不可欠であり、これらを有効なものに成立させるためには、検討・協議させる議論の場が必要である。日本においては、本来事前にチラシ(A4版に会合目的と内容、日程、参加方法を記載)を配布するが、韓国人の国民性では、事前の参加チラシを配布しても参加しないということから、主要な人(リーダー的存在の人)に対して電話連絡をして、会合への参加促進を図った。その結果、図6に示す参加人数であった。この図からわかるように、回を増すごとに参加者数は増加しており、その参加者構成は、図7に示す通りであった。



<図 7> 参加者属性

8．取り組み過程の分析

本研究は、計画立案作業から市民・企業(漁協組合)・行政の各セクターが参加し、九龍浦地区の地域活性化計画案を策定した「九龍浦地区まちづくり魅力整備計画構想」を取り上げ、地域活性化計画立案のプロセス、計画案の持つ利害構造、利害調整プロセス、韓国に

おいて市民が主体となって活動を行う過程の課題について分析した。これらの分析から以下のことが、明らかになった。

8.1 住民主体による提言書作成を可能とするプログラム

本事例は、筆者が素案を示すのではなく、住民の参加者が地域活性化計画提言書作成作業を行った。今回の試みは、従来の行政を主体としたWSと異なりアクションリサーチ型WSという手法を用いた。この手法により、行政独特の「アリバイづくりのための人たち」による会合参加ではなく、今まで地域の会合に参加しなかった多様な人々の参加が多かったことは大変意義のある結果であった。また、専門性の高い地域経営であっても、適切な情報を住民が提供し、作業手順などを準備することによって、参加者が内容を理解し、気づきの中から計画を提案、修正することが可能であることが示された。学識経験者や都市計画のコンサルタントによる地域住民へのまちづくり指導がなかったこの地域において、9回のWSが行われ提言書まで作成することができたのは、プログラム内容もさることながら、WSに望む住民の好奇心からの参加姿勢があった。住民の自分たちの住む地域の将来像を描きたい気持ちが、今回住民たちの参加を促進させたことも明らかである。また、住民、企業、行政のどれにも偏らない中立的立場であるまちづくりNPOや研究所がコーディネートしたことも役割として大きい。

8.2 提言書作成と地域への波及効果

WS修了後毎回会報を発行した。この会報によって、WSに参加できなかった人、しなかった人にWSの結果だけでなく、決定に至る過程も伝達することができた。その効果として、①まちづくりに関心ある住民の参加を促進できた。②これまで九龍浦地区に足を運ばなかった市民が来街している。会報に記述されている内容の審議を確かめるためである(WS参加者が来街者との会話の中から得た情報である)。このことからも、市民が九龍浦地区の地域活性化に関心を持っていることが明らかになった。会報は、住民に対しWSへの直接的参加を求めることはできないが、間接的に住民が参加していることから会報の役割は大きい。

地域外住民の積極的な参加に押されるような形ではあるが、立ち上がった地元住民だけ

でなく、無関心であった地元住民もこの九龍浦地区まちづくり魅力整備計画構想に参加とまではいかないが、賛同し協力的になったことは今後の地域活性化活動にとって意義のあることと考える。住民と企業や行政の協働で作成された計画案を実施し、継続していく活動が重要である。

8.3 連携や協働に対する未成熟

今回のWSを通じて、各セクターの連携や協働が未成熟であり、成熟させるための訓練が必要であることがわかった。

【市民セクター】：①参加者自身の潜在意識の中に「行政が、私たちのまちを活気あるものにしてくれる」という行政依存が強い。②その行政依存の背景には、行政からの提案を待ち、その提案が自分たちにとって、プラスか、マイナスかという2つに１つの選択傾向が強く、そのような損得勘定が物事の決定判断の中心に位置づけている傾向がある。

【行政セクター】：これまで統治的な行政と住民の関係を築いてきた。そのため、市民セクターで説明した市民の行動が表れ、一方の行政は権限を行使する行動を明確にしてきた。しかし、近年の開放政策に伴い、外国人の来街を考えた場合、これまでの行政と市民の関係では行き詰まりが起こることが感じられるため、他のセクターとの連携や協働を行わなければならない状況に差し掛かっているといえる。

【企業セクター】：行政の権限行使は、市民だけに限らず、企業に対しても行われる。このことは、日本・韓国両方に言えることであるが、日本は近年の情報公開伴う公平平等の基本概念が以前に比べ強くなったことから、韓国の方がまだゆるい感じがする。そのため、韓国企業の行政依存は強く、行政との連携・協働ができても、市民との連携・協働は未経験のため現段階では難しい。

これら上述したことから明らかなことは、市民自らが自分たちのまちを見つめ直し、自分たちのまちの将来を考え、今何をしなければならないのかを考える取組みを行うまでには至っていない。これらのことからも、各セクターと連携し、お互いの弱みを補いながら強みを活かすための場づくりが必要であることがわかった。また、この取組みを継続的に行うためには、事務局的役割を担う組織が求められ、その組織が全体的なコーディネートする機能が必要であることが明らかになった。

9．九龍浦邑に対する今後の地域資源開発の方向性

9.1 九龍浦の歴史からの地域資源の整理

九龍浦が発展する経緯に関しての歴史をまとめると次の通りである(布野修司・韓三建・朴重信・趙聖民(2010))。

九龍浦の日本人移住漁村は次のような特徴を持っている。①建設当初から1945年まで自由移住漁村であった。②移住民の約7割は香川県人であった。③当時韓国東海岸のサバ漁業と運搬業の大根拠であった。④当時本町通りと呼ばれた道路が存在していた。現在、旧本町通り沿いに残っている日式住宅は部分的に改造されたものが多いが、道路の幅、街並みなど居住地の構成は当時の状態のままである。

筆者らは、本WSに参加した地元住民に対し、WSを通じて郷土の発展の経緯についての聞き取り調査を行った。その結果、年代に応じて史実に対する反応が異なっていることに気付いた。開放前の九龍浦を知る人(80歳代以上)は、日本人に対し懐かしさを持って接する。しかし、年代が若くなるに連れて、日本人に対する見方に偏りが出始める(特に、50歳代以上)。40歳代以下になると、日本人と対等、皆仲間であるという意識を持って接する人が多くなる傾向が見られた。九龍浦住民は、年代に関係なく「九龍浦の漁業」を誇りに思っている人が多いが、日式住宅に対しては、九龍浦を代表する特徴あるものだという意識を持っているものの、漁業に対するほどの誇りのようなものはまったく感じられなかった。このことからも、住民参加による地域資源開発を行うに当たって、住民の本当の意識を引き出さなければ、継続性を持った取組みにはなり得ない。そのためにも今回のWSでは、住民参加の取組みと住民主体の活動が求められ、地域住民の総意による地域資源開発を行わなければ上辺だけの取り組みになるものと考える。

9.2 日式住宅を中心とした地域開発

日式住宅を中心とした地域開発は、次のような状況である。慶尚北道浦項市では、日本人家屋が群集として残る漁村九龍浦邑を「日本人家屋通り」と名づけ、年間１万人の日本人誘致を目標に掲げている。浦項市は、日韓両国が領有権を争う独島(日本では「竹島」という)に近いこともあり、 朴承浩市長(当時2009年)は「不幸な歴史を繰り返さない教育の場にした

い」と語っている。日式住宅は、「過去の清算」「負の遺産」という文脈で壊されることが多かった建築物である。そのような日式住宅に対して、野党議員が文化財登録できないようにする改正法案を発議したそうである。ところが、建築学界や十八銀行群山支店の建物が残る全羅北道群山市などが反発したという(神屋由紀子(2009))。このような物議を醸し出したのは、植民地支配の象徴だった旧朝鮮総督府の建物取り壊したことからである(1995-96年)。これがきっかけで、市民の間で「撤去か保存か大議論になり、近代建築物の歴史的意義を考え直すようになった」という。その後、2001年に登録文化財制度が施行される。さらには、「敵産家屋」という日本家屋に対する韓国での呼び名も、研究者間では「近代建築物」に見直されつつある。このことからも、日式住宅の問題は、九龍浦だけの問題ではなく、韓国国内全体の問題であることも分かる。しかしながら、この状況から見えてくるものは、韓日の過去の歴史に対する感情が韓国国民の中にあるということである。

9.3 漁業を中心とした地域開発

日式住宅と異なり、九龍浦の漁業は韓国を代表する漁港であり、漁獲高を誇っている。40代の漁船の船主に、これまでの九龍浦の発展の歴史を尋ねたところ、「私たちの先人が、日本人の置いていった漁船を使って、今のように成長した経緯がある。日本人に感謝している。しかし、その後の状況を作り上げていったのは、我々韓国人だ！」と、仕事に対する誇りをもっている。確かに、九龍浦で漁業が始まった原点は、日本人かもしれないが、今の状況に成長させたのが韓国人であることは、まぎれもない事実である。この威厳と誇りを九龍浦の地域資源開発に活かさなければ、継続性を持った取組みに至らない。

少なからずとも、将来性を持って九龍浦の地域活性化を考えるならば、漁業という視点は外すことはできない。しかし、ここに住む住民にとって生活の中心である漁業への関心度は高いが、一般市民にとっては関心度が低いというマイナスの視点もある。

9.4 九龍浦の地域資源開発の方向性

九龍浦の地域資源開発を行う場合、「日式住宅」と「漁業」は欠かすことのできない視点である。今、行政を中心に日式住宅を保存することで、観光客を誘致させようとしているが、持続的な動きになり得えず一過性の取組みとなってしまう可能性があると考える。その理由として、九龍浦の日式住宅は群集として保存されているところに価値があり、建築

物そのものの価値は全羅南道木浦市旧市街にある建築物の価値ほど高くない。また、韓国人の過去の歴史に対する思いも十分考慮しなければならない。これらのことからも、日式住宅を活かす方向性は変わらないものの、「地域資源開発の取組み中心テーマにはなり得ない」と言わざるを得ない。

だからといって漁業を主体とした取組みとなれば、日式住宅を活かす行政のこれまでの取組みを否定することになる。両者を活かす折衷案的考え方として、「漁業の歴史」に特化した取組みが地元住民の参加促進をし易くし、継続的な取組みになり得るものと考える。具体的には、九龍浦の街そのものをテーマパーク的博物館と捉え、李王朝時代(韓国国民が、最も誇りに思う時代)から現代に至るまでの漁業に関する教育的展示を、現在使用されていない日式住宅を中心にして活用する。そのことで、老朽化する建築物の修復の意味を生み出す。この修復・維持管理に対する財源は、この施設の入場料をそれに充てる。このことで、地元に新たな雇用が生まれる。一方、来場客としては、行政がターゲットにしている日本人だけを当てにするのではない。本計画は、教育的要素を十分に盛り込んだ取組みのため、韓国全土の小中学生の社会科見学の場として誘致させることも可能である。人が継続的に集まれば、韓国人客、日本人客が見込まれ、観光業者としても客を集め易い。流れとして、大都市に集中していた観光客を九龍浦に回遊させることは可能となる。

このようにして集まった人々が増えれば、自ずとして地域特性を生かした日式ファーストフード(ラーメン、うどん、たこ焼き、カレーライスなど)が、民間の活力によって活発・話題へとなっていき、相乗効果として九龍浦地区へ人と賑わいを醸しだすことが可能だと考える。筆者の提案する計画は、あくまでも方向性を示したに過ぎず、この方向性を具現化して、初めて地域資源開発を行ったことになる。結果として、新たな産業や雇用といった二次的、三次的波及効果を生じさせることができる。そこで筆者は、このような考え方を持って、今後住民参加による地域資源開発に関わる社会実験を行う。その成果については、追って報告する。

10. 今後の課題

本研究を通じて、今後の課題は次の4点である。①韓国において、日本で行ってきたWSを適応しての活動は可能かつ有効であった。しかし、本研究で得られた結果はあくまでも一事例であり、有効性に関しては､現段階で得られたものの提言書作成内容の実現後も含

んだ長期的な追跡及び他事例との比較による注意深い検討が必要である。②既往研究においてWSプログラムや手法に関する研究は進んでいるものの、会合に一般住民を参加させる研究が今後必要である。③同じ流れで実施するWSであったとしても、韓国と日本それぞれの国民性が顕著に表れていた。このことを具体的に整理し、どのような違いがあるのかを検討する。④本事例で提言された内容を実際に実施し、計画段階と実践段階とではどれだけ異なるかを比較検討する。

【参考文献】

亀﨑恭尚(2005)「地域活性化へ「岩村商店街」を知る」信州短期大学紀要 第17巻、pp.60-61
羽後静子(2010)「「神話の創造」による商店街の活性化と持続可能なまちづくり」産業経済研究所 第20号、pp.67-77
三木佳光・山口一美・宮原辰夫(2007)「観光資源振興による地域活性化」文教大学国際学部紀要 第18号1号、pp.139-158
朴重信・金泰永・布野修司(2005)「韓国・九龍裏の日本人移住漁村の移住空間構成とその変容」日本建築学会計画系論文集 第595号、p.96
布野修司・韓三建・朴重信・趙聖民(2010)「韓国近代都市景観の形成 日本人移住漁村と鉄道町」京都大学学術出版会
神屋由紀子(2009)「【韓国】「負の遺産」を観光資源に 日本家屋韓国で脚光 植民地時代の建築 保存・活用 歴史的意義も見直し」、http://logsoku.com/thread/takeshima.2ch.net/news4plus/1242287684/(2009.5.14)

논문투고일 : 2013년 06월 10일
심사개시일 : 2013년 06월 20일
1차 수정일 : 2013년 07월 09일
2차 수정일 : 2013년 07월 16일
게재확정일 : 2013년 07월 21일

〈要旨〉

住民参加による地域活性化に関する実践的研究

－韓国・浦項市 九龍浦地区を事例として－

地域活性化が叫ばれるようになって久しい。しかし、地域活性化に対する活動は、言葉ほど機能していない。そのため、全国で様々な立場から地域活性化について議論がなされているが、その中心は「商業施設活性化対策」であり、空き店舗を無くすことが地域活性化の魅力アップにつながるという議論になっている。根本的に地域活性化の再生を考えるならば、自信を喪失した住民たちが自信を取り戻すまで待っているのではなく自分たち地域住民が必要とする魅力ある地域を住民らによって提言・行動し、ともに改善していく努力が必要となる。そのためには、地域ごとの特徴・雰囲気を踏まえた上で住民の声を活かした地域活性化が必要である。

地域が活性化しない理由として、「行政が、私たちのまちを活気あるものにしてくれる」という行政依存が、消費者自身の意識にあることが大きな原因だと考えられる。そこで、住民自らが自分たちのまちを見つめ直し、自分たちのまちの将来を考え、今何をしなければならないのかを考える取組みを行った。この取組みを通じて、各種団体と連携し、お互いの弱みを補いながら強みを活かすための場づくりが必要であることがわかった。また、この取組みを継続的に行うためには、事務局的役割を担う組織が求められることが明らかになった。

A case study of ‘action research’ for regional development by Citizen Participation

－The case study of Guryongpo area in City of Pohang, South Korea－

It has been noted that regional development has been on the decline for quite some time. When discussing “region development activities”, the use of the word “activity” seems an overstatement. Debates, reflecting various points of view, on how to revitalize regional development have been going on throughout South Korea. At the center of these debates is “measures for commercial establishment activation.” One argument is that the elimination of vacant shops will add to the attraction of shopping streets. If we consider the fundamental revitalization of regional development, we cannot wait for residents to regain confidence. Owners who are local residents should consider their own needs and propose actions and improvements to add to the attractiveness of the residents. It is necessary that the revitalization of regional development be based on feedback from local residents and that it reflects the characteristics and atmosphere of the area.

Citizens depend on administration is the reason why the area does not activate. "Administration makes our town animated" is in the citizens’ consciousness. This can be considered the main cause. Then, the resident themselves took the measure which reconsider their town, with consideration for the future and what is necessary to do now in order to accomplish the goals. This activity would be to mutually strengthen the weak points and take advantage of the strong points of various organizations. Moreover, in order to take this measure continuously, it became clear that the organization which plays a secretariat role is necessary.